

令和 4 年度第 2 回 新潟市区自治協議会会長会議

次 第

日時：令和 4 年 1 2 月 1 日（木）

午後 4 時 0 0 分から

会場：万代市民会館 3 階 研修室 3 0 7

1. 自治協委員アンケート結果について（速報）
2. アンケート結果を踏まえた今後の取り組みについて
3. 令和 4 年度委員研修会及び第 8 期振り返り資料の方向性について

自治協委員アンケート結果(速報)

1. 概要

「区自治協議会の活動・運営に関するアンケート」として、各区自治協議会の活動・運営における課題を把握し、より良い協働の仕組みづくりに役立てることを目的に、今年度9月に実施したものの。

2. 集計結果 (令和4年11月30日時点)

①. 回答数

8区計 188 (回収率 74.6%)

※回答が少ない区を中心に、提出呼びかけを継続

②. 活動や運営における課題 (3つ選択)

	課題	回答数
1	自治協議会の認知度向上	96
2	幅広い年代の委員の確保	83
3	委員としてのスキルアップ	49
4	住民の意見・ニーズの把握方法	83
5	委員間における地域課題の共有	45
6	各コミ協との情報共有・連携	46
7	民間事業者やNPO等との連携	40
8	発言のしやすさ	18
9	全体会や部会の運営方法	36
10	地域課題の解決に向けた検討や話し合いの技術	55
11	その他	7
	未回答	6
	計	564

◆ 回答の多い3項目に関連する主な意見 (自由記載欄より抜粋・要約)

No.1 自治協議会の認知度向上

- ・民間事業者やNPO等、多様な主体との連携強化が認知度向上に繋がるはず
- ・自治協議会の役割や行動指針に対する共通認識を図ることで、市民も自治協議会の存在や活動内容を認識しやすくなるのではないかと

No.2 幅広い年代の委員の確保

- ・年代別で委員数を設定するべき、年代が偏っていると思われる
- ・委員や年代が固定化され、新しいアイデアや取り組みが出にくい
- ・年代のみならず、幅広い職種・経験を有する方の選出が必要

No.4 住民の意見・ニーズの把握方法

- ・協議内容が地域課題の解決にどれだけ反映されたのか可視化できないため、検討すべき内容や成果を把握しづらい
- ・住民一人ひとりに意見を聞くような機会がない
- ・自治協、コミ協、自治会など組織間の情報共有や議論が不足している

③. 課題解決に向けて必要な改善・取り組みの方向性（1つ選択）

	改善・取り組み	回答数
1	広報・発信力強化に向けた取り組み	30
2	自治協提案事業などの企画力強化に向けた取り組み	23
3	地域課題や住民ニーズの把握力強化に向けた取り組み	73
4	地域団体等との連携強化に向けた取り組み	25
5	全体会や部会の運営力強化に向けた取り組み	28
6	その他	6
	未回答	3
	計	188

◆ 回答の多い3項目に関する主な意見（自由記載欄より抜粋・要約）

No.1 広報・発信力強化に向けた取り組み

- ・Twitter、Instagram、ブログ等のSNS媒体をもっと活用すべき
- ・各区で区民アンケートを実施することが、自治協議会の存在をアピールできるきっかけになるのではないか

No.3 地域課題や住民ニーズの把握力強化に向けた取り組み

- ・学術機関や民間・NPO等との連携を通じて、アンケートやデータ分析方法の専門性や技術を高める
- ・委員間の情報共有、コミュニケーション作りの見直しを図る
- ・各々の出身母体と密に連携を図り、委員がパイプ役となって議論等を持ち帰って地域の声を集約したうえで報告する役割の徹底が必要

No.5 全体会や部会の運営力強化に向けた取り組み

- ・報告事項が多く、従来の目的である審議事項が少ないので、提案しやすい会議運営への改善が必要

3. 委員研修に関連する意見

各委員が課題であると感じる項目の4位、5位を占める（②表）

- 4位（No.10） 地域課題の解決に向けた検討や話し合いの技術 : 55 票
 5位（No.3） 委員としてのスキルアップ : 49 票

◆ 関連する主な意見（自由記載欄より抜粋・要約）

- ・就任初期に自治基本条例、自治協議会条例、市の予算・財務状況の研修が必要
- ・随時、地域の問題点などの研修が必要
- ・諮問への対応や市・区への建議を行うためには、相応の知識・思考力が必要
- ・提案を行う際はグループワークなどが盛り込めれば議論の密度が高くなる
- ・地域課題に関心を持つためにあらゆる機会を通じてスキルアップが必要
- ・委員研修、スキルアップの機会が少ない
- ・話し合いのスキルアップが必要
- ・各団体から選出された委員のスキルを課題にすることは失礼。委員自身が取り組むことであり行政が関わるものではない

アンケート結果を踏まえた今後の取り組み案について

1. 方針案

◎委員の課題意識が高い項目に集中的に取り組む

	課題	方向性の案	
1	自治協議会の認知度向上	区民アンケートの定期的な実施(①)	調整中
2	住民の意見・ニーズの把握方法		
3	幅広い年代の委員の確保	2年後の委員改選に向けて検討を開始(③)	
4	検討や話し合いの技術	委員研修の時期・内容の見直し(②)	
5	委員のスキルアップ		

<方向性の案の説明>

① 区民アンケート

- ・自治協議会提案事業として実施（特色ある区づくり予算）
- ・中学生以上を無作為抽出（幅広い年代のニーズ把握）
- ・「〇〇公園の活用について」など、区固有の内容
- ・区民ニーズを見える化し、委員の検討材料とする
- ・アンケート対象者に自治協議会の目的や活動内容を周知できる
（参考：秋葉区アンケート 2000 人 市政世論調査 4000 人）

調整中

② 委員研修

- ・初任者研修：初任者だけを対象に、全市でまとめて開催する（現在は区単位で実施）
従来の理念中心の内容に加え、条例や予算制度などの内容を拡充
- ・全体研修：5月頃の早い時期に実施する
1年目は市総合計画や市の予算状況、各区自治協の事例発表など
2年目は自治協や地域の課題解決に向けた内容など
- ・各区研修：全体研修の後に実施する
1年目は区ビジョンや前期の区民アンケート結果など
2年目は必要に応じ随時区の課題に関する内容など

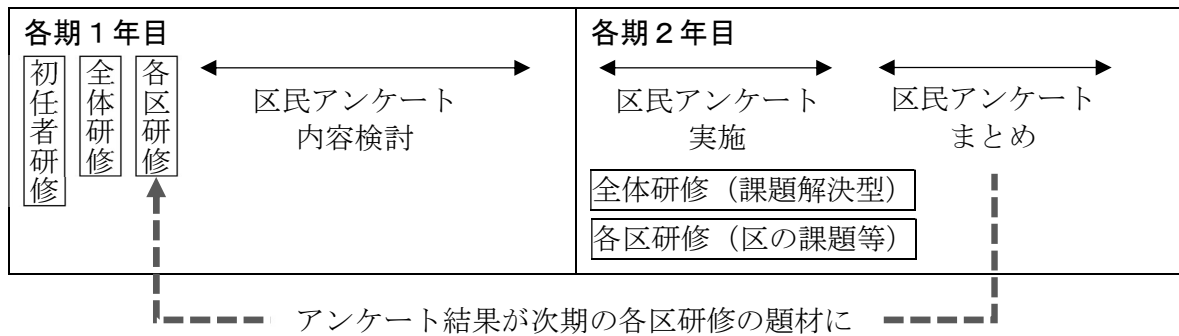
③ 幅広い年代の委員の確保

- ・現在、第9期の委員改選に向けすでに各区の動きがあり、性急な仕組みの見直しは混乱につながるため、次回委員改選（第10期）に向け慎重に検討する
- ・1号～3号委員の枠組み自体の変更が必要かどうか、自治協議会を開催する曜日や時間帯などの検討も並行して行う
- ・検討は、事務局（市民協働課・区地域課・区地域総務課）で対応案を作り、各区自治協議会に諮る方法で行う

2. 令和5年度の改善に向けて

- ◎各区自治協議会において、「①区民アンケート」、「②委員研修」の実施方法について意見交換を行い、可能な範囲で令和5年度以降の活動に取り入れていく
- ◎意見交換は令和4年12月～令和5年2月の間に行う

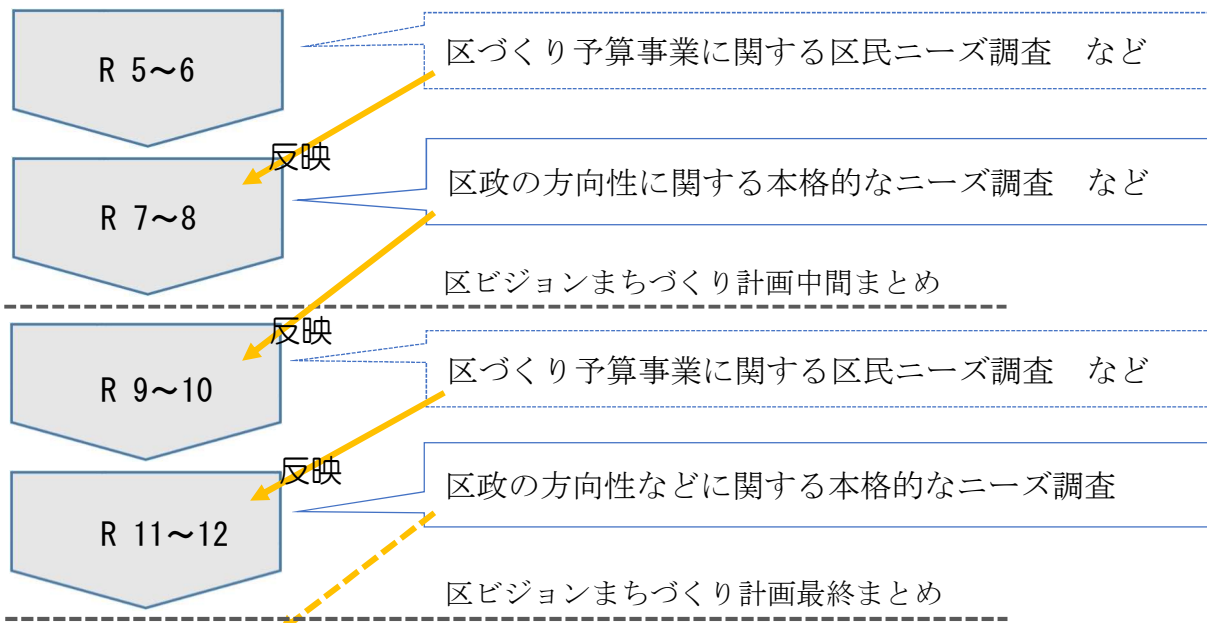
<①・②の具体案（短期イメージ）>



※区民アンケートの内容検討、実施、まとめのスケジュールは各区で自由に設定する（1年目の前半に内容検討し、後半に実施など）

※全体研修（課題解決型）は、今回の委員アンケートで課題意識が高かったものを順に取り上げていくことを想定

<①・②の具体案（長期イメージ）>



次期区ビジョンへ

※区ビジョンや区づくり予算事業の進捗に合わせ、区民アンケートの内容を柔軟に設定する

※自治協議会提案事業のニーズや成果を検証する内容についても検討する

令和4年度委員研修会 及び 第8期振り返り資料の方向性について（案）

調整中

1. 委員研修会

<当初予定>

委員アンケートを実施し、課題をあぶりだし、そのいくつかについて、解決に向けて全体で検討する内容とする

<変更案>

委員アンケートを実施し、課題をあぶりだし、そのいくつかについて、解決に向けて区ごとに検討する内容とする

- 理由：委員アンケート結果を踏まえ、対応策として提案させていただいた内容が、来年度の区づくり予算事業の予定など、各区状況に応じて検討する必要があるため。

- 課題解決に向けた意見交換（具体的検討テーマ）

各区自治協議会の部会単位で、次の意見交換を行う

ア：資料2の①、②のスキームの実施について、実施すべきかどうか、また、どのようにすれば実施できるか

イ：区民アンケート以外に、自治協の認知度を向上させる方法について

ウ：委員研修はどのような内容が望ましいか

※委員アンケートで個人レベルの意見はいくつか出ているが、部会単位の意見としてまとめることが望ましい

※ア～ウ以外に意見交換すべき内容があれば、自由にテーマを設定

2. 第8期振り返り資料

<全体構成>

- 例年同様部分

①. 「はしがき」（会長会議座長）

②. 「各区における活動報告」（各会長名）北区～西蒲区

- 追加部分（新規）

③. 「各区自治協議会の活動・運営における課題解決に関する情報共有」

※各区の課題解決に向けた意見交換結果（1. 委員研修会 参照）